有限会社Willさんいん 代表取締役 長谷川 陽子さん

事業内容

島根県松江市に本社を置き、ウェブサイトの制作、教育事業、就職支援事業の三つを事業 の柱とする。約15名の在宅ワーカーが活躍する。

http://www.will3in.jp/

ポイント

- ・在宅ワーカーたちと最適なチームを編成し、専門性を発揮
- ・「デジタルな時代だからこそ『人』が大切」をモットーに、顔を見て仕事をすることに こだわる

I 人を育てたいという思いから、業務分野が拡大

有限会社Willさんいんの現在の業務内容は、ウェブサイトの制作、パソコン研修や情報モラル教育などの教育事業、再就職支援講座やキャリアカウンセリングなどの就職支援事業と、多岐にわたる。だが、創業当初からこれらすべてを手がけていたわけではない。創業当初のあることがきっかけとなって、次第に業務分野の幅が広がっていった。

長谷川さんは、2000年に、主としてウェブサイトを制作する個人事業主として創業した。 SOHOをコーディネートする方法で運営するため、当初はウェブを通じた登録制を採用した。一般的に、登録制を採ると人材のばらつきは大きくなる。同社でも、約150人いた登録者の中には、すでに単独で仕事を受注するプロ級の人がいる一方で、まだ独り立ちしていないSOHO予備軍もいた。

そこで、レベルの底上げを図るため、SOHO予備軍を対象に、月1回セミナー形式で指導を開始した。講師は、プロ級の登録者から募った。しかし、1年くらい経つと、講師役から、教えるばかりでインプットがないという不満が生まれてきた一方、教わる側は自ら情報や技術を獲得しようという貪欲さが失われてきた。長谷川さんは、悩んだ末、プロ級だけの人を残して、登録制を廃止するという決断を下した。会社としてはやむを得ない決断だったが、長谷川さんには、会社にもっと力があれば、SOHO予備軍の人たちを一人前に育てたかったという思いもあった。この時の思いが、やがて教育事業の展開につながっていった。

就職支援事業も同様である。SOHO予備軍の人に対して適切なキャリアカウンセリングを提供 したかったという思いから、長谷川さんは、キャリア・コンサルタントの資格を取得し、事業を 開始した。

Ⅱ 在宅ワーカーとともに専門性を発揮

同社は、在宅ワーカーとは、顔を見ながら信頼関係を築いた上で仕事を任せることにこだわっ

てきた。かつて登録制にしていた時は、首都圏に住む人が登録を希望してもお断りしていた。 長谷川さんは、会って話さなければ、その人のスキルのみならず、コミュニケーション能力がわからないと考えているからだ。また、顔を見て仕事をする中で、その人に別の能力を見いだせることもあるという、キャリアカウンセリングに携わる長谷川さんだからこその思いもあってのことだ。

同社の大きな特徴は、オフィスワーカーと在宅ワーカーをともに活用することで、高度な専門

性を発揮していることである。例えば、ウェブ・アクセシビリティ(accessibility)とデザイン性の高さを両立させ、さらにJIS規格にも準拠したウェブサイトを制作している。ウェブ・アクセシビリティの向上のためには、例えば、視力の弱い人や色の識別が困難な人でも見やすくなるよう、表示を調整できることだけでなく、多様な利用環境に対応する必要があり、高度な専門性が要求される。

ウェブサイトの企画やデザイン、コーディングなどの業務は、在宅ワーカーが担っている。2007年には、ウェブ・アクセシビリティの高さが評価され、同社の制作したウェブサイトが総務大臣賞を受賞した。



(画像提供:有限会社willさんいん)

Ⅲ 最適なチーム編成で仕事をこなす

登録制の廃止後、同社は、オフィスワーカーに加え、以前からの中核メンバーや経験・実績のある在宅ワーカーとチームを編成し、受注に対応している。このような体制をとることのメリットは、受注した仕事に応じて最適な人材でチームを編成できることであり、その結果、先にみたような専門性を発揮することができる。例えば、同社が開発に関与した図書館の管理システムでは、近年注目されているruby(オープンソースのプログラム言語)を用いている。rubyに習熟しているプログラマーを中心にチームを編成したことで、それが可能になった。

IV ICTが支える地域貢献

長谷川さんは島根県松江市の出身であり、地元に戻って創業した後は、地元への貢献を重視している。東京など域外から受注することで地元に経済的に貢献することに加え、その仕事に関わった在宅ワーカーたちが、全国、そして世界の人が見るサイトの作り手として自信を持てるようにしていくことや、東京をはじめとする都市の情報を地元にもたらすことも狙いである。

ICTリテラシー向上に関する県民向け講座や、再就職を目指す人を対象とした職業訓練などの 講座を同社が受託し、その講師は在宅ワーカーが務めるなど、県民へのICTに関する知識の還元 にも取り組んでいる。

同社のモットーは「デジタルな時代だからこそ『人』が大切」。同社は、今後も、人と地域と 情報をつなぐことで地元へ貢献していきたいと考えている。

※ICT(Information and Communication Technology、情報通信技術)